

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

特集 「連合」の結成と労働戦線

「連合」の結成と労働戦線

2 総評の労戦問題対応の軌跡

2 官公労問題

第二は、組織人員の六割を超える官公労をかかえる総評と、民間が圧倒的多数という他の三労働団体の中で、「民間先行」についての意見は一致していたものの、民間だけの「ナショナル・センター」としての発足を認めるかどうかについては意見が分かれていた。それがまた、総評加盟組合の間に波紋をおよぼしたことは否めない事実である。

ことに、全民労協が一九八五年五月、組織検討委員会の「中間報告」として、「連合体は民間の全国的中央組織(初めはナショナル・センターと明記)としての機能と役割をもつ」「基本構想の原則堅持」「自由労連一括加盟」などを提起して以来、総評の会議や各単産での論議は加速した。八五年七月の第七三回定期大会で、日教組が提出した修正案を取り下げさせたとき、真柄事務局長が「民間部門のナショナル・センターという表現は見切り発車的で建設的ではない」と日教組の主張に理解を示した例にみるように、総評内には、「民間固定化に通じる」との危惧があった。

八五年八月二八日、総評単産・県評代表者会議では、全民労協の連合体移行は、「全的統一の前段階の組織であり、全的統一にいたる過渡的組織として四ナショナル・センターと共存する」と確認した。

これに対し同盟は、同年九月一〇日臨時三役会議で、「労働戦線の再編・統一に対応する同盟の態度」(前掲)を決定して反論を展開した。その骨子は、「『基本構想』を堅持して連合体移行」「連合組織は、同盟のような役割と機能をもった新しいナショナル・センターであり、したがって二重加盟はあり得ない」というものであった。両者の会費をめぐる論争もその根底には、ただちに十分な機能をはたせるようなナショナル・センターにするかどうかの意見の相異があったからである。

しかし、「同盟の態度」と、全民労協の「中間報告」は、総評指導部をして、全民労協未加盟組合と官公労組合に対して「全的統一」に向けての体制整備の促進を強く求めさせる要因となったことだろう。それは前掲黒川議長の発言にも明らかである。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

